

件名

漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件

○金融庁告示第
農林水産省 告示第 号

外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（令和二年法律第三十三号）の施行に伴い、漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年
金融庁告示第
農林水産省
三号）の一部を次のように改正し、令和四年十一月一日から適用する。

令和四年十月 日

金融庁長官 中島 淳一

農林水産大臣 野村 哲郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(原資産の信用リスク・アセット)</p> <p>第二百二十三条 組合は、資産譲渡型証券化取引のオリジネーターである場合であつて、次に掲げる条件のいずれかを満たさなければ、原資産に係る信用リスク・アセットの額を算出するものとする。</p> <p>一 「略」</p> <p>二 当該組合が原資産に対して有効な支配権を有しておらず、組合の倒産手続等においても当該組合又は当該組合の債権者の支配権が及ばないように、原資産が法的に組合から隔離されており、かつ、かかる状態について適切な弁護士等（弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）の規定による弁護士又は外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）<u>第二条第三号に規定する外国弁護士をいう。</u>次項第三号並びに第二百四十三条の二第三項第九号及び第十五号において同じ。）による意見書を具備していること。この場合において、次のイ又はロの要件を満たすときは、有効な支配権を有しているものとみなす。</p> <p>「イ・ロ 略」</p> <p>〔三〇五 略〕</p> <p>六 当該証券化取引にクリーンアップ・コールが含まれる場合は、当該クリーンアップ・コールが次のイからハまでに掲げる条</p>	<p>(原資産の信用リスク・アセット)</p> <p>第二百二十三条 「同上」</p> <p>一 「同上」</p> <p>二 当該組合が原資産に対して有効な支配権を有しておらず、組合の倒産手続等においても当該組合又は当該組合の債権者の支配権が及ばないように、原資産が法的に組合から隔離されており、かつ、かかる状態について適切な弁護士等（弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）の規定による弁護士及び外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和六十一年法律第六十六号）<u>第二条第二号に定める外国弁護士をいう。</u>次項第三号並びに第二百四十三条の二第三項第九号及び第十五号において同じ。）による意見書を具備していること。この場合において、次のイ又はロの要件を満たすときは、有効な支配権を有しているものとみなす。</p> <p>「イ・ロ 同上」</p> <p>〔三〇五 同上〕</p> <p>六 当該証券化取引にクリーンアップ・コールが含まれる場合は、当該クリーンアップ・コールが次のイからハまでに掲げる条</p>

<p>件の全_レてを満_タすものであること。 「イ_ハハ 略」 「七_九 略」 「二_四 略」</p>	<p>件のす_べてを満_タすものであること。 「イ_ハハ 同上」 「七_九 同上」 「二_四 同上」</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	